

# 大分県所在貿易業者が使用するトレード・タームズ に関する時系列的考察

—2013年アンケート調査より—

吉 田 友 之

## はじめに

わが国の貿易量，貿易額の大部分は総合商社，大手専門商社，大手製造業者などいわゆる大手貿易業者により担われていることはいうまでもない<sup>1)</sup>。しかし，数のうえからはわが国の貿易業者のなかで中小貿易業者の占める割合は圧倒的に多いことも確かである。筆者は，「わが国におけるトレード・タームズの使用実態動向」を明らかにするためには，大手貿易業者のみを調査対象としたのでは真の意味で「わが国での」その使用実態を浮き彫りにすることができないのではないかと疑問を持っていた。そこで地方に所在し直接貿易を行っている中小零細業者を含めた幅広い事業規模の業者を調査対象とすることにより，わが国の中小貿易業者の実態をつかむことができると考えた。

その一環として大分県に所在する貿易業者を対象に2001年（以下，2001と称す），2003年（以下，2003と称す），2013年（以下，2013と称す）にわたり「トレード・タームズ（貿易定型取引条件）に関するアンケート調査」を行い，各年における貿易業者が使用するトレード・タームズを明らかにするとともに，その使用における時系列的な変遷について考察を行った。2010年にはインコタームズが改訂され，それに伴って4条件が削除され2規則（条件）が追加的に規定された。今回（2013年），2010年インコタームズの改訂後，初めて同アンケート調査を実施し，改訂インコタームズで規定されたトレード・タームズを含めた，貿易業者のトレード・タームズの使用実態を明らかにするとともに，過去二度にわたり実施したアンケート結果と時系列的な考察を行いたい。あわせて貿易業者が適正なトレード・タームズを使用するための方策について考察を行いたい。

---

1) 本稿で述べる貿易業者とは，業種の区別としてではなく直接貿易を行っている業者をそう呼んでいる。

## 第1章 調査概要

### 1 調査テーマ

トレード・タームズ（貿易定型取引条件）に関するアンケート調査。

### 2 調査の実施期間

- 1) 2001年1月の約1ヶ月間。
- 2) 2003年6月の約1ヶ月間。
- 3) 2013年4月の約1ヶ月間。

### 3 調査対象者

- 1) 日本貿易振興会（現，日本貿易振興機構）（ジェトロ）大分貿易情報センター編，大分県商工労働観光部協力『大分県貿易・海外進出企業名簿2000-2001』の「貿易関連企業」編に掲載の企業中，貿易形態の項目で直接貿易ないし直接貿易・間接貿易併用との記載のある全業者。原則として，県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。
- 2) 日本貿易振興会（現，日本貿易振興機構）（ジェトロ）大分貿易情報センター編，大分県商工労働観光部協力『大分県貿易・海外進出企業名簿2003（改訂版）』2003年3月の「貿易関連企業」編に掲載の企業中，貿易形態の項目で直接貿易ないし直接貿易・間接貿易併用との記載のある全業者。ただし，県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。
- 3) 一般社団法人大分貿易協会会員および同協会が把握している大分県に所在する貿易企業を調査対象とした。同協会より宛先を印刷されたラベルシートの提供を受けた。

### 4 調査の実施方法

アンケート票，アンケート実施の趣旨と回答協力依頼状，返信用封筒を同封のうえ郵送またはメール便で送付し，返送を依頼した（いわゆる郵送調査法）。

- 1) アンケート調査票を郵送し，返送を依頼した（1月）。
- 2) アンケート調査票を郵送し，返送を依頼した。回答がなかった先にはファクスまたはEメールにより再度の回答依頼を行った（6月中旬）。回答がなかった先にアンケート票を再送し，電話で回答依頼を行った（8月）。
- 3) アンケート調査票などを郵送し，返送を依頼した（4月中旬）。

## 5 回答者数

- 1) アンケート調査票送付総数95件で回収数46件であった。そのうち有効回答数は44件で、2件は「直接貿易は行っていない」であった。したがって、回収率は48.4%<sup>2)</sup>、有効回収率は46.3%<sup>3)</sup>、実質有効回答率は47.3%<sup>4)</sup>であった。
- 2) アンケート調査票送付総数55件で回収数53件であった。そのうち有効回答数は37件で、16件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「白紙」、「所在不明」などであった。したがって、回収率は96.4%<sup>5)</sup>、有効回収率は67.3%<sup>6)</sup>、無回答を除く実質有効回答率は94.9%<sup>7)</sup>であった。
- 3) アンケート調査票送付総数144件で回収数51件であった。そのうち9件は「間接貿易」、「貿易実績なし」との回答であり、有効回収数は42件であった。したがって実質有効回収率は31.1%<sup>8)</sup>であった。

## 第2章 単純集計結果の比較分析

### 1 貿易形態

#### 1) 結果の比較

「貴社の貿易形態はどれですか」について質問したところ、表1の回答を得た。

表1 貿易形態の推移（回答数ベース）<sup>9)</sup>

(単位%)

	2001年 (44件)	2003年 (37件)	2013年 (42件)
輸出入業	12件 (27.3)	13件 (35.1)	8件 (19.0)
輸出業	5件 (11.4)	4件 (10.8)	10件 (23.8)
輸入業	27件 (61.3)	20件 (54.1)	24件 (57.2)

#### 2) 結果の分析

2001では、「輸入業」は6割強、「輸出入業」は3割弱、「輸出業」は1割強を占めていた。

2003では、「輸入業」は5割5分、「輸出入業」は3割5分、「輸出業」は1割を占めていた。

2013では、「輸入業」は6割弱、「輸出業」は2割強、「輸出入業」は2割弱を占めていた。

2) 46件 ÷ 95件

3) 44件 ÷ 95件

4) 44件 ÷ (95件 - 2件)

5) 53件 ÷ 55件

6) 37件 ÷ 55件

7) 37件 ÷ (55件 - 16件)

8) 42件 ÷ (144件 - 9件)

9) 回答比率を示す（全回答数からみて選択回答の占める割合）。

時系列では、「輸入業」は最も高い選択傾向で推移していた。「輸出入業」は、つぎに高い選択傾向で推移していたが、2013では選択比率が低下し「輸出業」と入れ替わり最下位となっていた。「輸出業」は、最下位の選択傾向で推移していたが、2013では選択比率が上昇し「輸出入業」と入れ替わり2位となっていた。

輸入専門業者の選択傾向が高い理由の一つとして、大分港湾地域がかつてFAZ (Foreign Access Zone: 輸入促進地域)<sup>10)</sup>に指定され輸入振興に注力されていた名残があると推測される。また2013に輸出入業者と輸出業者の順位が逆転したのは、円安・ドル高傾向への外国為替相場の反転の影響を受け、従来の輸出入業者の一部が輸出専門業者に移行したことによるものと推測できる。

## 2 利用運送手段

### 1) 結果の比較

「貴社が主に利用している運送手段はどれですか」について質問したところ、表2の回答を得た。但し、2008年には複数回答可(2つまで)とした<sup>11)</sup>。

表2 利用運送手段の推移 [左段:回答者ベース]<sup>12)</sup> (右段:回答数ベース)  
(単位%)

	2001年 <sup>13)</sup> [44件]	2003年 <sup>14)</sup> [37件]	2013年 [42件] (55件)
定期コンテナ船	31件 [70.4]	28件 [75.7]	39件 [92.9] (70.9)
定期在来船	4件 [9.1]	4件 [10.8]	6件 [14.3] (10.9)
不定期バラ積船 (備船含む)	1件 [2.3]	1件 [2.7]	4件 [9.5] (7.3)
不定期タンカー船 (備船含む)	0件 [0.0]	0件 [0.0]	0件 [0.0] (0.0)
定期・不定期航空機	8件 [18.2]	3件 [8.1]	6件 [14.3] (10.9)
その他	0件 [0.0]	1件 [2.7]	0件 [0.0] (0.0)

10) 1992年に輸入促進地域および対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(いわゆるFAZ法)が制定され、当初は1996年までの時限立法であったが2006年まで延長後廃止された。なお、大分は1994年にFAZに指定された。

11) 1999、2003年は単一回答であった。

12) 回答頻度を示す(回答者が選択回答した割合)。

13) 回答者ベースのみ表記(単一回答であったため)。

14) 回答者ベースのみ表記(単一回答であったため)。

## 2) 結果の分析

2001, 2003年には単一回答とし2013には複数回答可（1～2つ回答）としたために、各年ともに完全に対比させることは難しいためにも回答者ベースで比較した。2013から複数回答可とした理由は、2003の回答で「航空機も利用」との添え書きが多くあり単一の回答では正確な利用運送手段を把握できないと考えたことによる。

2001では、「定期コンテナ船」は1.4社に1社、「航空機」は5.5社に1社、「定期在来船」は11社に1社の回答頻度となっていた。

2003では、「定期コンテナ船」は1.3社に1社、「定期在来船」は9.3社に1社、「航空機」は12.3社に1社の回答頻度となっていた。

2013では、「定期コンテナ船」は1.1社に1社、「定期在来船」および「航空機」はともに7社に1社、「不定期バラ積船」は10.5社に1社の回答頻度となっていた。

時系列では、「定期コンテナ船」は1.1～1.4社に1社の最も高い利用頻度で推移していた。「定期在来船」は年を経るごとに利用頻度は上昇していた。「航空機」は2003では利用頻度の低下が見られたものの一定の利用頻度で推移していた。

現在、世界の主要定期航路のみならず地方港と外国諸港を結ぶいわゆるフィーダー航路でもほぼ100%のコンテナ船化が完了していることからすると、「コンテナ船」利用とした高い回答頻度は当然の結果であるといえる。また航空機による貨物輸送は従来からとくに付加価値の高い商品について行われていたが、それはあくまでも船舶運送に対する補完的意味合いの強いものであった。地域によっては、航空機輸送はその範囲を脱して立派に一個の運送手段として独り立ちするまでに成長している場合もあるが、大分県所在の貿易業者にとって航空機運送は独立した運送手段といえるまでには至っていないものと推測できる。

## 3 トレード・タームズの決定者

### 1) 結果の比較

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、表3の回答を得た。

表3 トレード・タームズ決定者の推移（回答数ベース）

（単位％）

	2001年 (42件)	2003年 (37件)	2013年 (41件)
貴社（自社）	21件 (50.0)	20件 (54.1)	17件 (41.4)
取引先	5件 (11.9)	3件 (8.1)	15件 (36.6)
一概に誰とはいえない	16件 (38.1)	14件 (37.8)	9件 (22.0)

2) 結果の分析<sup>15)</sup>

2001では、「貴社(自社)」は5割,「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」は4割弱,「取引先」は1割強を占めていた。

2003では、「貴社(自社)」は5割5分,「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」は4

表4 使用経験のあるトレード・タームズの推移  
〔左段:回答者ベース〕(右段:回答数ベース) (単位%)

	2001年 〔44件〕(94件)	2003年 〔37件〕(87件)	2013年 〔41件〕(106件)
FAS	0件 〔0.0〕(0.0)	0件 〔0.0〕(0.0)	2件 〔4.9〕(1.9)
FOB	26件 〔59.1〕(27.5)	25件 〔67.6〕(28.9)	25件 〔61.0〕(23.6)
CFR (C&F)	24件 〔54.5〕(25.5)	25件 〔67.6〕(28.8)	20件 〔48.8〕(18.9)
CIF	21件 〔47.7〕(22.3)	17件 〔45.9〕(19.5)	21件 〔51.2〕(19.8)
DES <sup>16)</sup>	0件 〔0.0〕(0.0)	0件 〔0.0〕(0.0)	0件 〔0.0〕(0.0)
DEQ <sup>17)</sup>	0件 〔0.0〕(0.0)	0件 〔0.0〕(0.0)	2件 〔4.9〕(1.9)
Ex Ship	1件 〔2.3〕(1.1)	0件 〔0.0〕(0.0)	
Ex Quay	0件 〔0.0〕(0.0)	1件 〔2.7〕(1.1)	
FOB Airport (FOA) <sup>18)</sup>	9件 〔20.5〕(9.6)	8件 〔21.6〕(9.2)	9件 〔22.0〕(8.5)
FCA	3件 〔6.8〕(3.2)	2件 〔5.4〕(2.3)	5件 〔12.2〕(4.7)
CPT	3件 〔6.8〕(3.2)	2件 〔5.4〕(2.3)	4件 〔9.8〕(3.8)
CIP	1件 〔2.3〕(1.1)	1件 〔2.7〕(1.1)	0件 〔0.0〕(0.0)
EXW	4件 〔9.1〕(4.3)	3件 〔8.1〕(3.4)	6件 〔14.6〕(5.7)
DDU <sup>19)</sup>	1件 〔2.3〕(1.1)	1件 〔2.7〕(1.1)	3件 〔7.3〕(2.8)
DDP	1件 〔2.3〕(1.1)	2件 〔5.4〕(2.3)	3件 〔7.3〕(2.8)
DAT <sup>20)</sup>			5件 〔12.2〕(4.7)
DAP <sup>21)</sup>			1件 〔2.4〕(0.9)

15) 問「トレード・タームズの決定者」の回答選択肢は「貴社」としているが、回答者からすると「自社」となるため本文中では「自社」を併記していた。

16) 2010年版インコタームズから削除された規則。

17) 2010年版インコタームズから削除された規則。

18) 1976年にインコタームズ規定に追加, 1980年のインコタームズ改訂時に引き続き規定, 1990年の改訂時に削除された。しかし貿易業者は依然として使用していると推測し選択肢としてアンケートに表記している。

19) 2010年版インコタームズから削除された規則。

20) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

21) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

割弱, 「取引先」は1割弱を占めていた。

2013では, 「貴社(自社)」は4割強, 「取引先」は3割7分, 「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」は2割強を占めていた。

時系列では, 「貴社(自社)」は最も高い選択傾向で推移していた。「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」は, つぎに高い選択傾向で推移していたが, 2013では選択比率が低下し「取引先」と入れ替わり最下位となっていた。「取引先」は, 最下位の選択傾向で推移していたが, 2013では選択比率が上昇し「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」と入れ替わり2位となっていた。

2001, 2003では, トレード・タームズの決定に対して9割前後の比率で「貴社(自社)」が関わる可能性があったが, 2013ではその決定に対して「貴社(自社)」の関わりは低下し「取引先」の影響が強くなっていた。

#### 4 使用経験のあるトレード・タームズ

##### 1) 結果の比較

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」(複数回答可)について質問したところ, 表4の回答を得た。

##### 2) 結果の分析

この結果から実際に使用されているトレード・タームズの状況を把握することができる。回答者ベースでは以下のようにになっていた。

2001では, 在来船用のトレード・タームズであるFOBは1.7社に1社, CFRは1.8社に1社, CIFは2.1社に1社の使用頻度となっていた。またすでに削除された, FOB Airport (FOA) は4.9社に1社の使用頻度となっていた。

つぎに, いわゆるコンテナ・トレード・タームズ<sup>22)</sup>と称された, FCAおよびCPTはともに14.7社に1社, CIPは44.0社に1社の使用頻度となっていた。

Ex・Delivered系タームズである, EXWは11.0社に1社, DDUおよびDDPはともに44.0社に

---

22) 2001, 2003調査時の最新版インコタームズは2000年版であり, 同インコタームズは「いかなる運送形態に対して使用してもよいがとくに海上運送ではコンテナ船による運送またはロール・オン, ロール・オフ運送に限定された」(International Chamber of Commerce, *INCOTERMS 2000 (ICC official rules for the interpretation of trade terms)*, No.560, 1999.11, pp.20~1.; 国際商業会議所日本委員会(新堀聰訳)『インコタームズ2000』1999年11月, 128~9頁。)

2013調査時の最新版インコタームズは2010年版であり, 同インコタームズは「いかなる単数または複数の運送手段にも適した規則と規定された」(International Chamber of Commerce, *INCOTERMS® 2010 (ICC Rules for the use of domestic and international trade terms)* & Chambre de Commerce Internationale, *INCOTERMS® 2010 (Les règles de l'ICC pour l'utilisation des termes de commerce nationaux et internationaux)*, No.715EF, 2010.10, pp.8~9 & 130~1.; 国際商業会議所日本委員会(新堀聰訳)『インコタームズ®2010』2010年10月, 130~1頁。)

1社の使用頻度となっていた。

2003では、FOBおよびCFRはともに1.5社に1社、CIFは2.2社に1社、FOB Airport (FOA)は4.6社に1社の使用頻度となっていた。

つぎに、FCAおよびCPTはともに18.5社に1社、CIPは37.0社に1社の使用頻度となっていた。EXWは12.3社に1社、DDPは18.5社に1社、DDUは37.0社に1社の使用頻度となっていた。

2013では、FOBは1.6社に1社、CIFは2.0社に1社、CFRは2.1社に1社、FOB Airport (FOA)は4.6社に1社の使用頻度となっていた。

つぎに、FCAは8.2社に1社、CPTは10.3社に1社の使用頻度となっていた。EXWは6.8社に1社、DATは8.2社に1社、DDUおよびDDPはともに13.7社に1社、DAPは41.0社に1社の使用頻度となっていた。

時系列では、在来船用のFOBは、各年とも上位1位の最も高い使用頻度で推移していた。CFRは、各年とも上位3位までのほぼ同じ高い使用頻度で推移していた。CIFは、各年とも上位2ないし3位のほぼ同じ使用頻度で推移していた。FOB Airport (FOA)は、各年ともつぎに高い使用頻度で推移していた。

コンテナ・トレード・タームズである、FCA、CPTおよびCIPは年によりかなり上下動しており使用頻度の傾向を推測することはできなかった。但し、2003と2013の比較では、CIPを除いて2013は使用頻度が高くなっていた。

EXWは各年ともFOB Airport (FOA)につぐ使用頻度で推移していた。DDUは使用頻度自体低いものの年とともに使用頻度は上昇している。DDUは2013時点では削除されているにもかかわらず一定の使用頻度を示していた。DDPは年とともに使用頻度は上昇している。DATおよびDAPは2010年版インコタームズで新規に規定されたタームズで、とくにDATは2013に2010年版が有効となり1年数ヶ月が経過した時点の使用頻度としては高かった。

回答数ベースでは以下ようになっていた。

FOB、CFR、CIFの在来船用のトレード・タームズでは、2001は合計7割5分、2003は8割弱、2013は6割強を占めていた。使用比率が若干低下傾向にあるものの各年とも依然として高い使用比率で推移していた。FOB Airport (FOA)では、2001は約1割、2003は1割弱、2013は1割弱を占め、各年ともに一定の使用比率を維持していた。コンテナ・トレード・タームズでは、2001は合計約8分、2003は約6分、2013は1割弱を占めていた。各年ともに低い使用比率であるが若干の増加傾向は見てとれた。

## 5 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

### 1) 結果の比較

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」(複数回答可)について質問したところ、表5の回答を得た。

表5 未使用であるが理解しているトレード・タームズの推移  
 [左段: 回答者ベース] (右段: 回答数ベース) (単位%)

	2001年 〔44件〕 (119件)	2003年 〔37件〕 (64件)	2013年 〔25件〕 (64件)
FAS	8件 〔18.2〕 (6.7)	6件 〔16.2〕 (9.4)	5件 〔20.0〕 (7.8)
FOB	4件 〔9.1〕 (3.4)	5件 〔13.5〕 (7.8)	6件 〔24.0〕 (9.4)
CFR (C&F)	7件 〔15.9〕 (5.9)	6件 〔16.2〕 (9.4)	7件 〔28.0〕 (10.9)
CIF	8件 〔18.2〕 (6.7)	8件 〔21.6〕 (12.2)	7件 〔28.0〕 (10.9)
DES	7件 〔15.9〕 (5.9)	3件 〔8.1〕 (4.7)	2件 〔8.0〕 (3.1)
DEQ	8件 〔18.2〕 (6.7)	3件 〔8.1〕 (4.7)	3件 〔12.0〕 (4.7)
Ex Ship	6件 〔13.6〕 (5.0)	1件 〔2.7〕 (1.6)	
Ex Quay	7件 〔15.9〕 (5.9)	1件 〔2.7〕 (1.6)	
FOB Airport(FOA)	6件 〔13.6〕 (5.0)	4件 〔10.8〕 (6.3)	7件 〔28.0〕 (10.9)
FCA	7件 〔15.9〕 (5.9)	5件 〔13.5〕 (7.8)	5件 〔20.0〕 (7.8)
CPT	9件 〔20.5〕 (7.6)	4件 〔10.8〕 (6.3)	1件 〔4.0〕 (1.6)
CIP	8件 〔18.2〕 (6.7)	4件 〔10.8〕 (6.3)	4件 〔16.0〕 (6.3)
EXW	10件 〔22.7〕 (8.4)	6件 〔16.2〕 (9.4)	6件 〔24.0〕 (9.4)
DDU	9件 〔20.5〕 (7.6)	3件 〔8.1〕 (4.7)	2件 〔8.0〕 (3.1)
DDP	8件 〔18.2〕 (6.7)	3件 〔8.1〕 (4.7)	3件 〔12.0〕 (4.7)
DAT <sup>23)</sup>			1件 〔4.0〕 (1.6)
DAP <sup>24)</sup>			3件 〔12.0〕 (4.7)

## 2) 結果の分析

この結果は、貿易業者が将来使用するかもしれないトレード・タームズを占ううえでの一つの指標になるものと考えられる。

23) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

24) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

筆者は、貿易業者が見知らぬトレード・タームズを実際に使用するようになるまでの過程を3段階に分類している<sup>25)</sup>。第1段階は、貿易業者があるトレード・タームズを見たことも聞いたこともない状態である。この段階はあるトレード・タームズを見たり聞いたりしたことがあってもそれがまったく記憶に残っていない状態を含めるものと解釈する。第2段階は、貿易業者があるトレード・タームズの内容を理解しているが未だに使用したことがない状態である。この段階はあるトレード・タームズを十分に理解していないがそのタームズ名が認識されている状態を含めるものと解釈する。この段階は実際にトレード・タームズを使用する過渡期ととらえることができる。最後に第3段階は、あるトレード・タームズを能動的・受動的であるとを問わずに実際に貿易取引で使用した経験のある状態をいう。

この結果は、まさに第2段階にあるトレード・タームズを明らかにするものであり、貿易業者が将来使用するかもしれないトレード・タームズを占ううえでの一つの指標になるものと考え、筆者はこの結果を潜在的使用率・使用頻度<sup>26)</sup>と呼んでいる。

回答者ベースでは以下ようになっていた。

2001では、いわゆるコンテナ・トレード・タームズと称される、CPTは4.9社に1社、CIPは5.5社に1社、FCAは6.3社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

Ex・Delivered系タームズである、EXWは4.4社に1社、DDUは4.9社に1社、DDPは5.5社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

CIFは5.5社に1社、CFRは6.3社に1社、FOBは11.0社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

2003では、FCAは7.4社に1社、CPTおよびCIPはともに9.3社に1社の潜在的使用頻度となっていた。EXWは6.2社に1社、DDUおよびDDPはともに12.3社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

CIFは4.6社に1社、CFRは6.2社に1社、FOBは7.4社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

2013では、FCAは5.0社に1社、CIPは6.3社に1社、CPTは25.0社に1社の潜在的使用頻度となっていた。EXWは4.2社に1社、DDPは8.3社に1社、DDUは12.5社に1社の潜在的使用頻度となっていた。また、DAPは8.3社に1社、DATは25.0社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

CFRおよびCIFは3.6社に1社、FOBは4.2社に1社の潜在的使用頻度となっていた。

時系列では、FCAは、年により多少の上下動は見られるものの5.0~7.4社に1社の潜在的使用頻度で推移していた。CPTは、4.9~25.0社に1社で潜在的使用頻度は年とともに下降傾向を示していた。CIPは年により上下動は見られるものの5.5~9.3社に1社の潜在的使用頻度で推移していた。EXWは、年により多少の上下動は見られるものの4.2~6.2社に1社の潜在的使用

25) 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向とその展望－在販貿易業者を対象とした2007年アンケート調査より－」『日本貿易学会年報JAFTAB』第46号、2009年3月、53頁。〔以下、論文a〕

26) 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向の推移－在販貿易業者を対象としたアンケート調査より－」『日本貿易学会年報JAFTAB』第42号、2005年3月、152~3頁。〔以下、論文b〕

頻度で推移していた。DDUは、2001を除いて、ほぼ同じ潜在的使用頻度で推移していた。DDPは、年によりかなりの上下動が見られた。FOB、CFRおよびCIFは、年とともに潜在的使用頻度は上昇傾向を示していた。

回答数ベースでは以下のようにになっていた。

コンテナ・トレード・タームズでは、2001は合計約2割、2003は約2割、2013は約1割6分を占めていた。潜在的使用比率は各年ともにほぼ同じ比率で推移していた。在来船用のトレード・タームズでは、2001は合計1割6分、2003は3割弱、2013は3割強を占めていた。潜在的使用比率は依然として一定の比率を維持していた。

## 6 FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

### 1) 結果の比較

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」（主な理由を2～3つ回答）について質問したところ、表6の回答を得た。

表6 FOB, CFR, CIFの使用理由の推移

〔左段：回答者ベース〕（右段：回答数ベース）

（単位%）

	2001年 〔44件〕 (89件)	2003年 〔37件〕 (76件)	2013年 〔37件〕 (76件)
従来から使用し不都合・問題がない	24件 〔54.5〕 (27.0)	28件 〔75.7〕 (36.9)	26件 〔70.3〕 (34.3)
取引先からの求めに応じて	17件 〔38.6〕 (19.1)	15件 〔40.5〕 (19.7)	15件 〔40.5〕 (19.7)
価格採算の意味で使用	8件 〔18.2〕 (9.0)	12件 〔32.4〕 (15.8)	3件 〔8.1〕 (3.9)
輸出入申告価格がFOB価格・CIF価格	11件 〔25.0〕 (12.4)	2件 〔5.4〕 (2.6)	7件 〔18.9〕 (9.2)
定期在来船を利用	10件 〔22.7〕 (11.2)	9件 〔24.3〕 (11.8)	13件 〔35.1〕 (17.1)
それ以外のタームズを知らない	13件 〔29.5〕 (14.6)	6件 〔16.2〕 (7.9)	12件 〔32.4〕 (15.8)
どれも使用したことがない	4件 〔9.1〕 (4.5)	4件 〔10.8〕 (5.3)	0件 〔0.0〕 (0.0)
その他	2件 〔4.5〕 (2.2)	0件 〔0.0〕 (0.0)	0件 〔0.0〕 (0.0)

### 2) 結果の分析

回答者ベースでは以下のようにになっていた。

2001では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.8社に1社、「取引先からの求めに応じて」は2.6社に1社、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は3.4社に1社、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっ

ているため」は4.0社に1社、「定期在来船を使用しているため」は4.4社に1社、「価格採算の意味で使用しているため」は5.5社に1社、「どれも使用したことがない」は11.0社に1社の回答頻度となっていた。

2003では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.3社に1社、「取引先からの求めに応じて」は2.5社に1社、「価格採算の意味で使用しているため」は3.1社に1社、「定期在来船を使用しているため」は4.1社に1社、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は6.2社に1社、「どれも使用したことがない」は9.3社に1社、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」は18.5社に1社の回答頻度となっていた。

2013では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.4社に1社、「取引先からの求めに応じて」は2.5社に1社、「定期在来船を使用しているため」は2.8社に1社、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は3.1社に1社、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」は5.3社に1社、「価格採算の意味で使用しているため」は12.3社に1社の回答頻度となっていた。

時系列では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.3～1.8社に1社で最も高い回答頻度で推移していた。「取引先からの求めに応じて」は2.5～2.6社に1社で上位2位の高い回答頻度で推移していた。これら2つの回答は常に上位2位以内に入っていた。「定期在来船を使用しているため」は2.8～4.4社に1社の回答頻度で推移していた。一方、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は3.1～6.2社に1社で年により上下動が見られた。「価格採算の意味で使用しているため」は3.1～12.3社に1社で年によりかなりの上下動が見られた。「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」は4.0～18.5社に1社で年によりかなり大きな上下動が見られた。

回答数ベースでは以下ようになっていた。

2001では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は3割弱、「取引先からの求めに応じて」は2割弱、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は約1割5分、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」および「定期在来船を使用しているため」は1割強、「価格採算の意味で使用しているため」は1割弱、「どれも使用したことがない」は約5分を占めていた。

2003では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は4割弱、「取引先からの求めに応じて」は2割弱、「価格採算の意味で使用しているため」は約1割6分、「定期在来船を使用しているため」は1割強、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は1割弱、「どれも使用したことがない」は5分を占めていた。

2013では、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は約3割5分、「取引先からの求めに応じて」は2割弱、「定期在来船を使用しているため」は2割弱、「それ以外のトレード・

タームズをよく知らないから」は約1割6分、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」は1割弱、「価格採算の意味で使用しているため」は約4分を占めていた。

つまり貿易業者は、各年ともに「従来からそれらのタームズを使用してきた不都合や問題がないため」に現在でもそれらを使用している、または「取引先からの求めに応じてそれらを使用している」場合の多いことが分かった。一方、「価格採算の意味で使用しているため」および「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」は決して在来船用のトレード・タームズを使用する理由とはいいい難い。「定期在来船を使用しているため」は回答頻度に若干のばらつきがあるものの、FOB、CFR、CIFに適合する運送形態は在来船であることの一定の理解があることもうかがえよう。また、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」の回答頻度が高いままで推移しており、貿易業者は広く各種のトレード・タームズについての知識を有するようになっていないことが推測できる。

上記「3トレード・タームズの決定者」のところで「取引先」と回答した比率（回答数ベース：2001；11.9%，2003；8.1%，2013；36.6%）と比べて、本問の「取引先からの求めに応じて」の回答比率（回答数ベース：2001；19.1%，2003；19.7%，2013；19.7%）は増減していた。とくにFOB、CFR、CIFの使用については、2001、2003では比較的「取引先」の意向が反映されていたが、2013では必ずしも「取引先」の意向が反映しているとはいいい難かった。

## 7 FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

### 1) 結果の比較

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問し、「ある」と回答した者に「打診の結果はどうでしたか」について問うたところ、表7の回答を得た。

表7 FCA, CPT, CIPの使用打診とその結果の推移

(単位%)

	2001年 (14件)	2003年 (11件)	2013年 (10件)
その使用打診した	2件 (14.3)	2件 ( 18.2)	2件 ( 20.0)
取引先に理解を求めて使用	1件 (50.0)	0件 ( 0.0)	2件 (100.0)
取引先との力関係から使用	1件 (50.0)	2件 (100.0)	0件 ( 0.0)
取引先(相手)が無知で不使用	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)
その他	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)

### 2) 結果の分析

「使用を打診したことがある」は、2001では約1割4分、2003では2割弱、2013では2割の

回答比率で推移していた。FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている業者であっても使用を打診したことがある業者は各年ともに低い比率であり、多くの業者は各年ともにそれらのタームズの使用を相手方に打診していない。

「使用を打診した」場合には、「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」は、2001では5割、2003では10割の回答比率で推移していた。「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」は、2001では5割、2003では10割の回答比率で推移していた。

コンテナ・トレード・タームズの使用を打診した場合のそれらのタームズの入受率はいずれの年においても10割となっており、それらのタームズの使用に向けてはまずこれらのタームズの使用を相手方に打診することが必要条件となり、そうすることでこれらのタームズの使用率は大きく増加するものと推測できた。

## 8 FCA, CPT, CIPの被使用打診の有無とその結果

### 1) 結果の比較

「FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問し、「ある」と回答した者に「打診された結果はどうでしたか」について問うたところ、表8の回答を得た。

表8 FCA, CPT, CIPの被使用打診とその結果の推移

(単位%)

	2001年 (36件)	2003年 (29件)	2013年 (31件)
その使用打診を受けた	1件 ( 2.8)	2件 ( 6.9)	3件 ( 9.7)
取引先から説明を受け使用受入	1件 (100.0)	0件 ( 0.0)	1件 (33.3)
当方が無知で不使用	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)
力関係から使用受入	0件 ( 0.0)	0件 ( 0.0)	2件 (66.7)
その他	0件 ( 0.0)	2件 (100.0) <sup>27)</sup>	0件 ( 0.0)

### 2) 結果の分析

「使用の打診を受けたことがある」は、2001では約3分、2003では約7分、2013では1割弱の回答比率で推移していた。FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用の打診を受けたことがない業者が各年ともに極めて低い回答比率で推移している。

「使用の打診を受けた」場合には、「取引先からこれらのトレード・タームズについて説明を受けたうえで使用した」は、2001では10割、2013では3割強の回答比率で推移していた。「取

27) 2件中、1件が使用した旨の回答であった。〔1, 通関業者に内容を確認し費用を検討し受け入れた。2, 内容を知っていたので断った。〕つまり50%の割合で使用していた。

引先との力関係から使用を受け入れた」は、2013でのみ7割弱であった。また、「その他」は、2003でのみその使用を受け入れた旨の回答が5割となっていた。

本質問は、コンテナ・トレード・タームズの使用経験がある場合、そのタームズを未使用であるが知っている場合、そのタームズを知らない場合のいずれの業者に対しても回答を求めている。2003を除いて使用の打診を受けた場合には使用を受け入れなかった業者はおらず、コンテナ・トレード・タームズを知らない者であっても、その使用打診を受ければ見知らぬタームズの使用を行うようになることが見てとれた。

## 結びにかえて

以上、大分県に所在する貿易業者を対象とした三度にわたるアンケート調査の結果から、1、トレード・タームズの使用動向、2、適正なトレード・タームズの使用方策について、以下のような結論となろう。

### 1 トレード・タームズの使用動向

「使用経験のあるトレード・タームズ」では、従来からの伝統的な在来船用のトレード・タームズ（いわゆるFOB, CFR, CIF）は、各タームズともに使用頻度・比率ともに上位3位までの高止まりのまま推移していた。また航空機の利用時に使用されると推測されるFOB Airport (FOA) は、在来船用のトレード・タームズにつぐ高い使用頻度・比率で推移していた。FOAは1967年にインコタームズで初めて規定され1980年の改訂で引き継がれた後1990年の改訂時に削除されたトレード・タームズである。その削除後20数年が経過しているにもかかわらずその使用頻度は低下傾向にはなかった。

一方、コンテナ・トレード・タームズ（いわゆるFCA, CPT, CIP）は、年により上下動しており使用頻度の傾向を推測することはできなかったが、2003と2013の比較ではCIPを除いて2013は使用頻度・比率は高くなっていた。2001は2000年版インコタームズが有効となり1年が経過した時点での調査であり、2003はそのインコタームズが有効となり3年半が経過した時点での調査であったが、2003は2001と比べて低い使用頻度となっていた。2013は2010年版インコタームズが有効となり1年数ヶ月が経過した時点の使用頻度としては、FCAおよびCPTは2001の2000年版インコタームズと比べて高い使用頻度となっていた。但し、FCA, CPTおよびCIPというコード名は1990年インコタームズから規定されており<sup>28)</sup>、その内容においても2000年版および2010年版とほぼ同じであるところからすると、各年度とも使用頻度は低いといわざるを得ないのではないか。これらの現状およびコンテナ船の利用頻度の高さを踏まえた場

---

28) その用語は1980年版インコタームズから規定されている。

合、コンテナ・トレード・タームズが今後高い頻度で使用されるようになるとは考え難い。

コンテナ・トレード・タームズと比べてむしろEx・Delivered系タームズ（いわゆるEXW, DDU, DDP, DAT, DAP）は使用頻度・比率ともに概して着実な上昇傾向となっていた。とくにEXWは使用頻度・比率は右肩上がりの上昇傾向となり、2010年にインコタームズで初めて規定されたDATは規定後1年数ヶ月が経過したにすぎないにもかかわらず一定の回答頻度が見られた。

〔回答数ベース〕 (%)	2001年調査	2003年調査	2013年調査
使用経験のあるトレード・タームズ 〔タームズの使用比率〕 (FCA,CPT,CIPの合計)	7.5(%)	<u>5.7</u>	<u>8.5</u>
未使用であるが知っているトレード・タームズ〔タームズの潜在的 使用比率〕(FCA,CPT,CIPの合計)	<u>20.2</u>	<u>20.4</u>	15.7

「トレード・タームズの潜在的使用比率」では、上記の表のようにコンテナ・トレード・タームズでは、①2001「コンテナ・トレード・タームズの潜在的使用比率」と2003「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左側の矢印、一重下線部分〕、および②2003「それらの潜在的使用比率」と2013「それらの使用比率」に対する連関性〔上表右側の矢印、二重下線部分〕をみると、「それらの潜在的使用比率」は2001から2003にかけてほぼ同じ（20.2⇒20.4）であったにもかかわらず「それらの使用比率」は2003から2013にかけて若干上昇（5.7⇒8.5）していた。つまり、①の連関性と比べて②の連関性はより強くなっていた。以上から、②の連関性がそのまま維持されるとしても2003から2013にかけての「それらの潜在的使用比率」（20.4⇒15.7）からみて、10年後（2023年）の「それらの使用比率」は大幅な上昇にはつながらない可能性が高いものと推測される。

## 2 適正なトレード・タームズの使用方策

筆者は2004年当時「コンテナ・トレード・タームズは10年ほど前に比べて、現行ではそれらのタームズを知っていながら使用しない業者が増加しており、今後何らかの対策を講じない場合にはこの傾向が顕著になる恐れがある」<sup>29)</sup>と推論し、それは2007年に大阪地域の貿易業者を対象とした調査結果から証明された<sup>30)</sup>。

上述したとおり今回の調査結果から、大分県に所在する貿易業者についてもこの状況、つまりコンテナ・トレード・タームズを知りながらそれらの使用にシフトしない業者の増加が常態化しているといわざるを得ない。

29) 吉田, 前掲論文bを参照のこと。

30) 吉田, 前掲論文aを参照のこと。

1995年当時適正なトレード・タームズが使用されないのはインコタームズの規定内容・方法に問題があるからではなく、その啓蒙不足とその使用者（貿易業者）の不勉強によるものであると主張された方々がおられた。確かに、この啓蒙活動はコンテナ・トレード・タームズを知る業者を増やしたという功績は認めるが、使用者の増加へとは結びついているとはいえない。したがって貿易業者がコンテナ・トレード・タームズを知っていながら使用していない状況の常態化を解消するためには、まず筆者のような国際商務を専門分野とする研究者達がそれぞれの立場でそれらのタームズに関する内容を周知させる一層の啓蒙活動を行い「それらの潜在的使用比率」の割合を大きくする措置を講じる必要がある。しかし現状ではその啓蒙活動だけでは不十分であることはすでに述べたとおりであり、併せてコンテナ・トレード・タームズの使用へのシフトを促すための方策が必要となる。

コンテナ・トレード・タームズの使用へのシフトに向けての有効な方策は、研究者達のこの啓蒙活動だけではなく貿易業者自身の手の中にある。

貿易業者によるこれらのタームズの使用打診または被使用打診が貿易業者自身に対して効果をあげることはすでに述べた。したがって、コンテナ・トレード・タームズの一層の普及のためには、貿易業者が取引の交渉時にそのタームズの使用打診を積極的に行うように推進することが肝要となろう。しかしとくに中小貿易業者は一般に日々の業務に追われよほどのことがない限り相手方にそれらのタームズの使用打診をする余裕はなく、実際にそれらの業者にそれを期待することは酷といえよう。特に大手貿易業者は適正なトレード・タームズを取引先へ積極的に提示するなどすることが求められよう。

地方に所在する貿易業者におけるこの常態化の解消を積極的に図ろうとすれば、現行の推移では短兵急な展開はあり得ない。そこにトレード・タームズの実際の利用者の使用実態<sup>31)</sup>を軸としたインコタームズ内容の抜本的な見直しを含めた何らかの措置を検討する必要がある。

以上

〔本研究はJSPS科研費24530541の助成を受けたものです。〕

なお、本アンケート調査に協力いただいた大分県の業者の皆様には御礼申し上げます。また分析内容の文責は一切筆者にあることを申し添えます。

---

31) 吉田友之「インコタームズ2000をめぐる一考察」『日本貿易学会年報』第38号、2001年3月参照。